

平成20年12月8日公表

「求人開拓事業」に係る実績評価について（概要）  
（平成19年度市場化テスト事業）

## 1 事業概要

- 雇用情勢が厳しい全国39地域で実施。  
うち5地域で市場化テストとしての民間競争入札を実施。

## 2 民間競争入札対象地域

- 青森東青地域：(株)東海道シグマ（静岡市）
- 福岡筑豊地域：(株)アソウ・ヒューマニーセンター（福岡市）
- 北海道旭川、高知中央、長崎県北の3地域：入札不調(\*1)

\*1 入札不調地域では、国が事業を実施。

## 3 民間実施地域の実績

### (1) 開拓求人件数、開拓求人数、充足数

- 受託事業者が自ら設定した目標、実施要項上の目標に達せず。
- 比較対象地域(\*2)を大きく下回った。
- 入札不調地域(国が事業実施)は、実施要項上の目標を上回った。

\*2 青森東青地域に対し青森三八地域を、福岡筑豊地域に対し北海道帯広地域を比較対象地域とし、国が事業を実施。

### (2) 事業に要した経費

- 事業実施経費(\*3)は、比較対象地域を上回り、特に開拓求人数及び開拓求人充足数の1人当たりでは大きく上回った。

\*3 民間事業者が事業の実施に実際に要した経費（国の契約執行経費を含む。）。

## 4 国実施5地域(\*4)の実績(平均)

- 事業実績は、前年度を上回った。
- 事業実施経費は前年度を上回ったが、開拓求人数及び開拓求人充足数の1人当たりでは下回った。

\*4 民間実施地域と事業実施規模が同じ（18年度と事業規模が異なる地域を除く。）  
5地域（比較対象2地域のほか、北海道函館地域、青森二北地域、長崎県央地域）では、国が事業を実施した。

## 5 まとめ

### (1) 平成19年度求人開拓事業の特徴

- 民間実施地域と国実施地域の実績に大きな差。
- 民間実施地域では、事業開始当初からの機動性・即効性が十分でなかったこと。  
受託事業者は、事業所の直接訪問を重視し、徐々に事業主からの信頼感を醸成。
- 入札事業者数が少なく、入札不調地域では事業に空白期間。
- 国実施地域でもサービスの質の向上、事業の効率化が進展。

### (2) 求人開拓事業を取り巻く状況

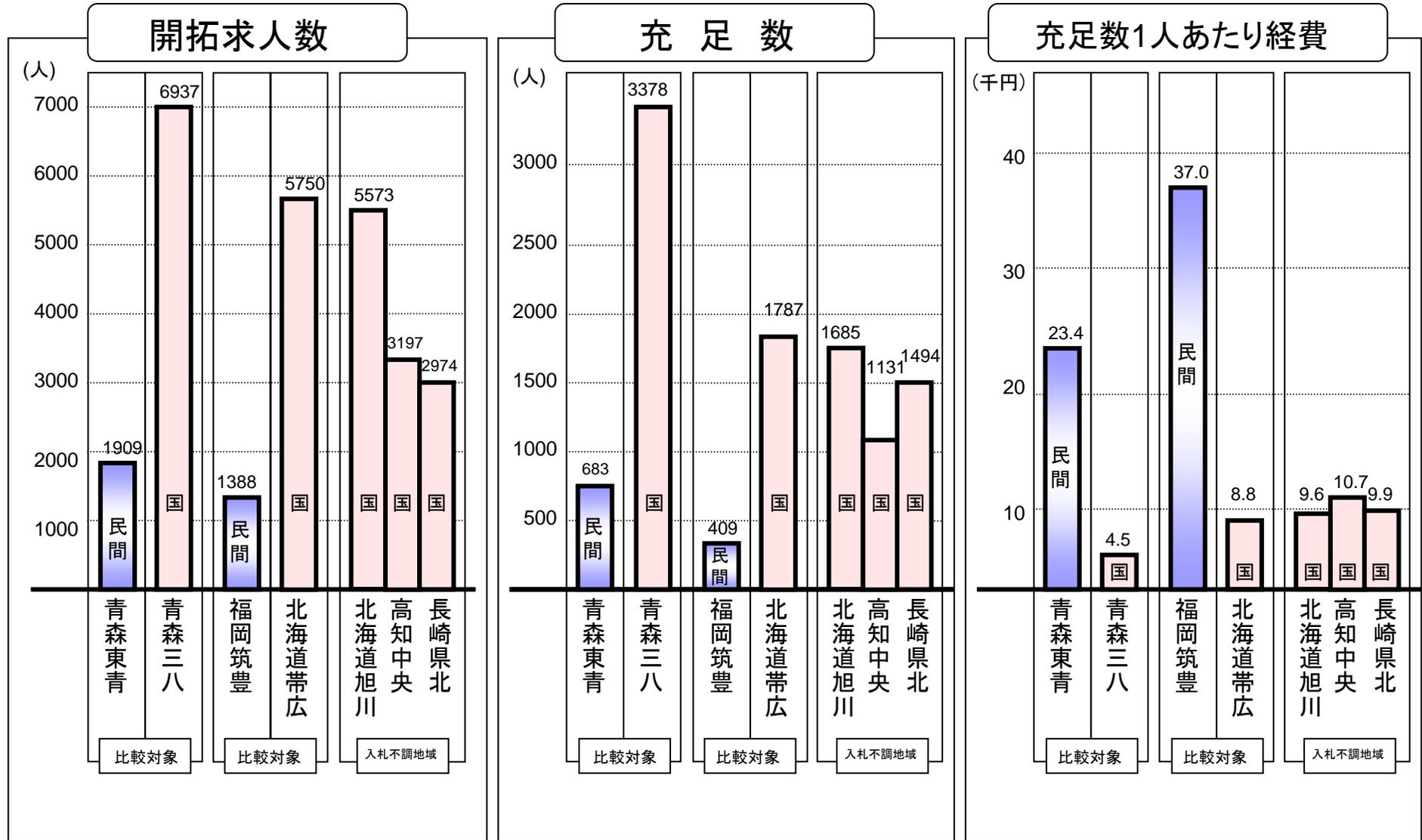
- 雇用失業情勢が厳しい地域で行う本事業は、現下の雇用失業情勢の悪化に伴い、雇用対策としての機動的かつ効果的な実施の重要性が一層高まりつつあること。

### (3) 今後の対応

- 当面の措置として、平成21年度、国が引き続き積極的に民間の人材を登用しつつ求人開拓事業を直接実施することが適当。  
その際、より良質かつ低廉な公共サービスの提供に最大限の努力が求められること。
- 平成22年度以降のあり方は、現在実施している平成20年度の市場化テストの実施結果、これについての民間と国の実績の差異の原因分析等を踏まえて検討する必要。

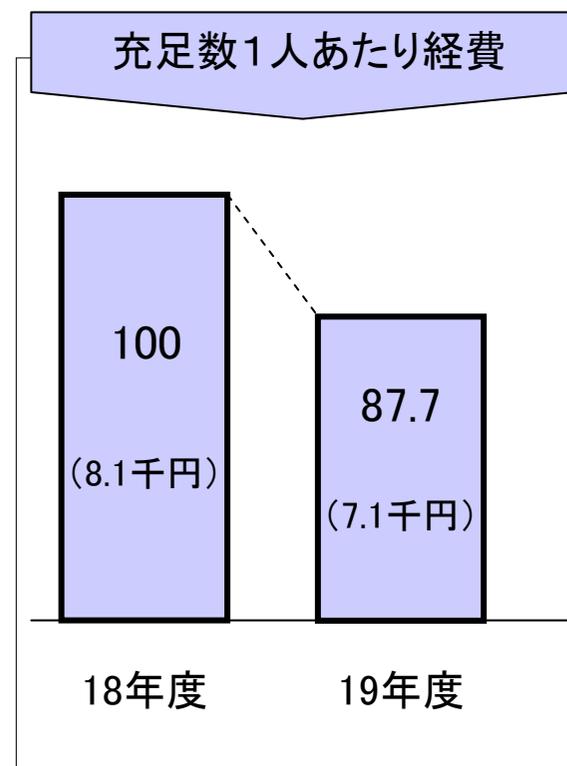
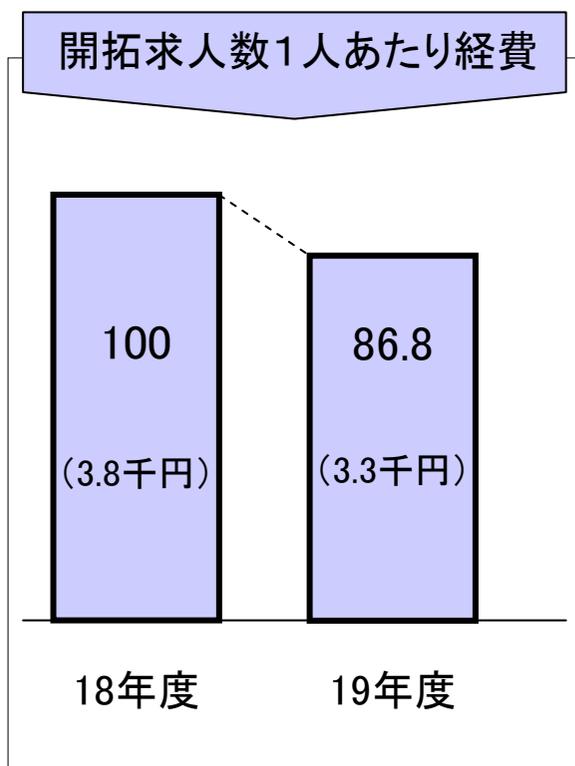
【民間実施地域と比較対象地域(国)の実績の比較】

- 開拓求人数、充足数等について、民間実施地域は国の比較対象地域を大きく下回った。
- 充足数1人あたり経費等について、いずれも民間実施地域は国の比較対象地域を大きく上回った。



【国実施地域における前年度比較】

○ 開拓求人数1人あたり経費、充足数1人あたり経費は縮減された



※ 平成18年度及び19年度の両年度にわたり、国が事業を実施し、かつ、19年度の民間実施地域と事業規模が同じ5地域について平成18年度と比較している。

## 市場化テスト評価委員会委員名簿

平成20年7月11日 現在

### 〔学識経験者等〕

- |       |                      |      |
|-------|----------------------|------|
| 黒澤 昌子 | 政策研究大学院大学教授          |      |
| 佐藤 博樹 | 東京大学社会科学研究所教授        | 【座長】 |
| 野部 明敬 | (社) 日本人材紹介事業協会専務理事   |      |
| 樋口 美雄 | 慶應義塾大学商学部教授          |      |
| 三沢 孝  | (社) 全国民営職業紹介事業協会専務理事 |      |
| 八代 尚宏 | 国際基督教大学教授            |      |

### 〔行政側〕

- |       |                         |  |
|-------|-------------------------|--|
| 宮川 晃  | 厚生労働省職業安定局総務課長          |  |
| 上市 貞満 | 厚生労働省職業安定局首席職業指導官       |  |
| 山田 雅彦 | 厚生労働省職業安定局公共職業安定所運営企画室長 |  |

公共サービス改革基本方針 別表（平成19年12月24日閣議決定）

(4) 求人開拓事業	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している「求人開拓」事業について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札等の対象範囲】 雇用失業情勢の厳しい地域で求人を開拓する業務</p> <p>【契約期間】 平成19年4月から20年3月までの1年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 全国39地域のうち、青森東青、福岡筑豊の2地域</p>	厚生労働省
	<p>○ 平成20年度の「求人開拓」事業について、19年度事業に関する実施状況等を踏まえて実施要項の内容等について所要の見直しを行ったうえ、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。</p> <p>【業務の概要及び入札等の対象範囲】 雇用失業情勢の厳しい地域で求人を開拓する業務</p> <p>【入札等の実施予定時期】 平成20年4月から落札者による事業を実施</p> <p>【契約期間】 平成20年4月から21年3月までの1年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 全国39地域のうち、北海道函館及び青森東青の2地域</p>	
	<p>○ 上記措置に基づく事業について、民間事業者による運営状況（サービスの質や効率性等）と官が直接実施する他の「求人開拓」事業や過去の官による運営状況等とを比較するとともに、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）等に基づく雇用保険二事業の改革の一環としての事業の目標管理も踏まえながら、監理委員会と連携しつつ、雇用失業情勢や入札状況に応じ、平成21年度以降の事業の在り方について更に検討する。なお、21年度以降に事業が実施される場合に備え、官民競争入札の実施の可能性や実施するとした場合の具体的な方法等について引き続き検討を行う。</p>	

入札状況

求人開拓事業への応札者は少ない

- ・ 19年度事業 ⇒ 5地域中、2地域で応札者なし
- ・ 20年度事業 ⇒ 函館地域に2社、青森東青地域に1社の応札

求人開拓事業 入札参加事業者数

17年度	18年度	19年度	20年度
北海道札幌地域 4社	北海道旭川地域 3社	北海道旭川地域※ 2社	北海道函館地域 2社
秋田中央地域 6社	高知中央地域 2社	青森東青地域 2社	青森東青地域 1社
福岡北九州地域 4社	長崎県南地域 2社	高知中央地域 ※ 0社	
		福岡筑豊地域 3社	
		長崎県北地域 ※ 0社	
計 12社 (のべ14社)	計 5社 (のべ7社)	計 7社 (のべ7社)	計 2社 (のべ3社)

※19年度は北海道旭川、高知中央、長崎県北で入札不調により、国実施となった。

【参考1】 キャリア交流プラザ事業の入札参加事業者数  
 17年度 (5か所) : 19社 (のべ42社)  
 18年度 (5か所) : 12社 (のべ32社)  
 19年度 (8か所) : 11社 (のべ36社)

【参考2】 人材銀行事業の入札参加事業者数  
 19年度 (3か所) : 8社 (のべ14社)